

日韓市民相互尊重宣言

来年は戦後70年、そして日韓国交正常化から半世紀という節目となります。しかし残念ながら現在、日韓関係は非常に大きな困難に陥っています。2012年12月に安倍晋三首相、2013年2月に朴槿恵大統領が就任してから一度も日韓首脳会談が開催されていません。

このような情勢のなか、日本に本部を置くNGOピースボートと韓国環境財団は本年10月末より10日間に渡る日本、韓国、台湾をめぐる船旅「第七回ピース&グリーンボート」を、日韓双方から計1000名が参加するなか行いました。

この間、安倍首相や閣僚の靖国神社参拝が続いており、また日本軍「慰安婦」問題では、政府は1993年の河野談話を継承するとしているにも関わらず、日本の政治家の否定的発言が後を絶ちません。また竹島/独島をめぐる対立、そして昨年来、日本では在日コリアン、韓国人、中国人を攻撃対象とした排外主義行動「ヘイトスピーチ」も発生しています。これらの問題に対しては、今年、国連の自由権規約委員会と人種差別撤廃委員会から深い懸念と解決を求める勧告が表明されている状況です。

私たちは今回の船旅の中で、どうすれば隣国として日本と韓国が良い関係を結べるのかを求め、過去と現在の課題について議論を行ないました。そして、日韓両政府と市民が、あらためて相互尊重に基づいた信頼関係を築く作業を始める必要があることを確認しました。この相互尊重とは、相手を思いやるにとどまらず、自ら責任をもつ社会が抱える問題を克服することを意味します

たとえば福島原発事故とセウォル号沈没事故は、両社会ともに安全よりも経済的利益を優先する社会構造の歪みが、多くの人々の生活を破壊し、多くの人命を奪った事件であるのではないのでしょうか。日韓両国に暮らす私たちが、これらの悲劇からその教訓を真摯に学び、それぞれ命を最優先する社会づくりを進めることが、日韓相互の尊重を促進し、より良い関係を築く礎となるはずだと私たちは確信します。

また私たちは、済州島の江汀、沖縄の辺野古で基地建設が強行されている両現場を訪れ、北朝鮮や中国の脅威を口実とした民主主義を踏みにじる形で押し進められている米軍との軍事同盟強化と、それに依存する両国の国家安全保障政策を目の当たりにしました。

私たちは、安倍政権が集団的自衛権容認などによって形骸化を図る日本国憲法九条の非軍事の理念こそが命を最優先する東アジア社会実現の可能性を開き、地域の平和を保障する最も現実的な対案であると確認しました。

私たちは、船旅を共にし、平和への思いを分かち合った日韓両国に暮らす市民として、今後、相互尊重に基づいた日韓市民の信頼関係を築くべく最大限の努力を行うことをここに宣言します。

2014年11月7日

ピースボート、環境財団

PEACE & GREEN BOAT 2014